

東日本連携・創生フォーラム宣言

本格的な人口減少社会を迎え、地方創生を成し遂げることが喫緊の課題である今日、新路線延伸開通に伴い、首都圏、北陸、上信越、東北、北海道の各経済圏は飛躍的に広がり、新しい繋がりが本日生まれた。

地域が持続可能性を有する社会の実現に向けて、我々自治体は多様な個性を發揮し、各地域の魅力を協力して国内外に発信するとともに、経済団体、産業支援機関等と相互に協力し合い、次の共通認識のもと、市域を越えた広域的な連携を推進することで、地域間の絆を強化し、地域社会の持続的成長・発展に継続して取り組んでいくことをここに宣言する。

1 地域資源の相互活用による、相乗的な地域活性化の促進・交流人口の拡大

人口減少による消費市場の規模縮小は、地域経済の縮小を招き、住民の経済力の低下、ひいては地域のにぎわい喪失につながる危険性をはらんでいる。広域連携による物産、文化、祭、イベント等の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた共同発信、事業承継のための文化交流など、ヒト、モノ、情報の交流を促し、多様で相乗的な地域活性化に取り組んでいく。

2 経済活動促進のための広域的取組の実施

取引機会の拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出などは、地域産業が事業活動を継続し、成長力を確保するうえで非常に重要な取組である。各地域の自治体や経済団体、産業支援機関等と顔の見える確かな関係を構築し、連携を容易にすることで、新たな事業展開を創出するとともに、多くのビジネスチャンスを生む支援策・仕組みを実施していく。

3 新たな可能性、地域課題解決に向けた連携

今後の社会情勢、地域事情の変化により新たに生まれる課題の解決や、地域の活性化に向け、前例にとらわれず新たな可能性を見出すべく、広域的な連携を実施していく。

平成27年10月26日

東日本連携・創生フォーラム

座長	さいたま市長	清水 勇 人
	函 館 市 長	工 藤 壽 樹
	青 森 市 長	鹿 内 博
	盛 岡 市 長	谷 藤 裕 明
	秋 田 市 長	穂 積 志
	福 島 市 長	小 林 香
	郡 山 市 長	品 川 萬 里
	新 潟 市 長	篠 田 昭
	高 岡 市 長	高 橋 正 樹
	氷 見 市 長	本 川 祐 治 郎
	南 砺 市 長	田 中 幹 夫
	金 沢 市 長	山 野 之 義
	長 野 市 長	加 藤 久 雄